

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	男女共同参画啓発事業				財務会計上の事業名	男女共同参画啓発事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	10	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現				
	項目	項目1あらゆる分野への男女の参画促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	男女共同参画社会の実現のため、市民セミナーの実施や啓発パンフレットの作成などを行う。
めざす姿(目標)	男女共同参画社会の実現に向けて、市民意識の高揚を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	「男女共同参画社会をめざす市民セミナー」の実施や啓発パンフレットの作成。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2次池田市男女共同参画推進計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	98	60	93	市民セミナー参加者数
主な内訳	報奨金	60	60	
	印刷製本費	26	27	
	消耗品費	11	3	
財源				☆成果の達成状況
国・府支出金	80	57	89	・上記「達成状況」選択の理由
地方債				
その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか
一般財源 C	18	3	4	・上記「有効性・効率性」選択の理由
一般財源比率 C÷A	18.4%	5.0%	4.3%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
市民セミナー参加者数	101人/年	24人/年	150人/年
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回目のセミナーが中止となったため参加者数が減少したが、参加者のアンケート結果などにより成果があったと判断できるため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	有効性については、セミナーの開催形式などに改善の余地があるため。効率性については、事業費も減少してきており、適正に実施されていると判断できるため。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
男女共同参画については、広く社会に認識されてきたが、今なお社会においては、固定的性別役割分担意識など、男女共同参画社会実現のための阻害要因が根強く残っている。その阻害要因を払拭し、1人でも多くの市民に男女共同参画について関心を持ってもらい、市民意識の改革を行うことが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
市民意識の改革のためには、男女共同参画事業に対して関心を持っていただき、より多くの市民にセミナーに参加していただいたり、啓発パンフレット等を見ていただけるよう、セミナーの実施内容や啓発パンフレットの掲載内容について、改善や工夫が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 男女共同参画社会の実現のためには、今後も引き続き市民に対して啓発を行う必要があるため、セミナーの内容や形式、啓発パンフレットの掲載内容について、市民のニーズに合わせた改善を行いながら、継続して実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	男女共生サロン管理運営事業				財務会計上の事業名	男女共生サロン管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	10	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現				
	項目	項目2多様な生き方を支援する条件整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	男女共生サロンの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、男女共同参画社会の実現に向けた市民活動の拠点として啓発事業などを実施し、男女共同参画社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者により、男女共同参画のための啓発事業の実施、男女共同参画に関する資料の閲覧や図書の出借により、男女共同参画社会の実現に向けて啓発を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
	4,396	3,830	3,830	
主な内訳	指定管理料	4,001	3,830	3,830
	機器借上料	222	-	-
	通信運搬費	85	-	-
財源	国・府支出金	275	204	238
	地方債			
	その他(複写機等使用料)	472		
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,649	3,626	3,592
一般財源比率 C÷A	83.0%	94.7%	93.8%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
利用者数	8,295人	882人	1,000人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度より、提供サービスに変更があったため、平成30年度の利用者数と比較できないが、事業内容としては成果を上げているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	有効性については、提供サービス内容に変更があったため、利用者数が減少したが、徐々に増加の傾向にある。今後より多くの市民に利用してもらえるように、事業内容に工夫を凝らすなど改善の余地があると思われる。効率性については、事業としては一定の成果を上げているので、効率的であると判断できる。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後、社会はますます複雑・多様化していくことが予想されるため、市民のニーズに合った男女共同参画社会の実現に向け、啓発事業を実施しなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業内容の変更より利用者が減少したため、より多くの市民に利用してもらえるよう、事業内容を改善する必要がある	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会においては、固定的な性別役割分担意識など、男女共同参画社会の実現を阻む根強い意識が残っている。男女共同参画社会の実現のために、今後も市民活動の拠点として、事業を継続していく必要があると考えられるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業				財務会計上の事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	10	3	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現				
	項目	項目3女性の人権尊重				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	DV被害者に対して、緊急一時保護・緊急避難支援などの支援を行う。
めざす姿(目標)	DV被害者の避難先を確保し、加害者から早急に救済する。
事業の対象(誰を、何を)	DV被害者等(市民)
事業の手段・方法(どのように)	DV被害者がDV防止法の一時的保護を直ちに受けられない場合、池田警察署や大阪府池田子ども家庭センターと連携をとりながら、宿泊費、交通費等の支給を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2次池田市男女共同参画推進計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	0	185	救済率	-	-	-	100%
主な内訳								
扶助費	0	0	185					
財源				☆成果の達成状況	C.判断できない			
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	平成28年度から事業が発生していないため。			
地方債								
その他( )				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	0	0	185	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業が発生していないが、いつ発生するかわからないDV事案に対応するためには、有効に必要な事業であるため。			
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大などにより、今後より一層社会が不安定になり、DV事案の増加が懸念される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>いつ発生するかわからないDV事案に対し、被害者の安全確保のために、いつでも対応できるように事業を継続し、庁内外の関係機関と連携強化を図ることが必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 DV事案はいつ発生するかわからないので、いつでも対応できるように事業を継続し、庁内関係各課や池田警察、池田子ども家庭センター、大阪府女性相談センターなどの連携を強化する。</p>